

教育人事企画課

議案第47号

港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

1 目 的

扶養手当の支給要件において、パートナーシップ関係の相手方を配偶者と同等の取扱いとすることを目的として、港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正します。

2 改正内容

(1) 扶養手当

扶養手当の支給要件である扶養親族の範囲について、パートナーシップ関係の相手方を加えます。

(2) 配偶者を欠く第一子に係る扶養手当（令和5年度までの経過措置）

扶養手当の加算措置を引き続き受給する要件に、パートナーシップ関係の相手方を有しないことを加えます。

3 施行期日

公布の日

港区幼稚園教育職員の給与に関する条例新旧対照表

改正案	現行
<p>(前略)</p> <p>(扶養手当)</p> <p>第十一条 (略)</p> <p>2 前項の扶養親族とは、次に掲げる者で他に生計のみちがなく、主としてその職員の扶養を受けているものをいう。</p> <p>一 配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）又はパートナーシップ関係（双方又はいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、日常の生活において継続的に協力し合うことを約した二者間の関係をいう。）の相手方</p> <p>二〇六 (略)</p> <p>3 扶養手当の月額、次の各号に掲げる扶養親族の区分に応じて、扶養親族一人につき当該各号に定める額とする。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>4 (略)</p>	<p>(前略)</p> <p>(扶養手当)</p> <p>第十一条 (略)</p> <p>2 前項の扶養親族とは、次に掲げる者で他に生計のみちがなく、主としてその職員の扶養を受けているものをいう。</p> <p>一 配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）</p> <p>二〇六 (略)</p> <p>3 扶養手当の月額、次の各号に掲げる扶養親族の区分に応じて、扶養親族一人につき当該各号に掲げる額とする。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>4 (略)</p>

(後略)

付 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部改正)

2 港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(平成三十年港区条例第十八号)の一部を次のように改正する。

付則第三項中「引き続き」の下に「、配偶者を有しない場合(港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(令和五年港区条例第 号)の施行の日以後にあっては、配偶者及びパートナーシップ関係(双方又はいずれか一方が性的マイノリティーであり、互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、日常の生活において継続的に協力し合うことを約した二者間の関係その他の婚姻関係に相当すると港区教育委員会が認める二者間の関係という。)の相手方(以下「パートナーシップ関係の相手方」という。)のいずれも有しない場合)で、かつ」を加える。

付則第四項中「が配偶者」の下に「又はパートナーシップ関係の相手方」を加える。

付則第六項中「配偶者」の下に「又はパートナーシップ関係の相

(後略)

「手方」を、「生じた日」の下に「(港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の施行の日前にパートナースhip関係の相手方を有するに至った場合は、同日)」を加える。

港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成三十年港区条例第十八号）新旧対照表

改正案	現行
<p>(前略)</p> <p>付則</p> <p>1・2 (略)</p> <p>3 平成三十年三月三十一日において、この条例による改正前の港区幼稚園教育職員の給与に関する条例第十一条第二項第二号に該当する扶養親族たる子のうち一人（職員に配偶者のない場合に限る。以下「配偶者を欠く一子」という。）を扶養することにより扶養手当を受けている職員（同号に該当する扶養親族たる子（配偶者を欠く一子を除く。）を扶養することにより扶養手当を受けているものを除く。）が、この条例の施行の日以後、引き続き、配偶者を有しない場合（港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（令和五年港区条例第 号）の施行の日以後にあっては、配偶者及びパートナーシップ関係（双方又はいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、日常生活において継続的に協力し合うことを約した二者間の関係その他の婚姻関係に相当すると港区教育委員会が認める二者間の関係をいう。）の相手方（以下「パートナーシップ関係の相手</p>	<p>(前略)</p> <p>付則</p> <p>1・2 (略)</p> <p>3 平成三十年三月三十一日において、この条例による改正前の港区幼稚園教育職員の給与に関する条例第十一条第二項第二号に該当する扶養親族たる子のうち一人（職員に配偶者のない場合に限る。以下「配偶者を欠く一子」という。）を扶養することにより扶養手当を受けている職員（同号に該当する扶養親族たる子（配偶者を欠く一子を除く。）を扶養することにより扶養手当を受けているものを除く。）が、この条例の施行の日以後、引き続き、十五歳に達する日後の最初の四月一日から二十二歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にない配偶者を欠く一子を扶養する場合（当該職員が改正後の条例第十一条第二項第二号に該当する扶養親族たる子を新たに扶養することにより扶養手当の支給額が改定されるときを除く。）その他これに準ずる場合には、改正後の条例第十一条の規定及び前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる年度に限り、当該各号に定める月額配当者を欠く一子に係る扶養手当を支給するも</p>

方」という。)のいずれも有しない場合)で、かつ、十五歳に達する日後の最初の四月一日から二十二歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にない配偶者を欠く一子を扶養する場合(当該職員が改正後の条例第十一条第二号に該当する扶養親族たる子を新たに扶養することにより扶養手当の支給額が改定されるときを除く。)その他これに準ずる場合には、改正後の条例第十一条の規定及び前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる年度に限り、当該各号に定める月額配偶者を欠く一子に係る扶養手当を支給するものとする。

一・二 (略)

4 前項の規定により扶養手当を受けている職員が配偶者又はパートナースhip関係の相手方を有するに至った場合その他の同項の規定による扶養手当を受ける要件を欠くに至った場合(当該扶養手当に係る配偶者を欠く一子が十五歳に達した日以後の最初の三月三十一日の経過により、当該扶養手当を受ける要件を欠くに至った場合を除く。)には、その職員は、直ちにその旨を港区教育委員会に届け出なければならない。

5 (略)

6 付則第三項の規定により扶養手当を受けている職員が配偶者又はパートナースhip関係の相手方を有するに至った場合その他の同項の規定による扶養手当を受ける要件を欠くに至った場合においては、これらの事実が生じた日(港区幼稚園教育職員の給与に関する条例

のとする。

一・二 (略)

4 前項の規定により扶養手当を受けている職員が配偶者を有するに至った場合その他の同項の規定による扶養手当を受ける要件を欠くに至った場合(当該扶養手当に係る配偶者を欠く一子が十五歳に達した日以後の最初の三月三十一日の経過により、当該扶養手当を受ける要件を欠くに至った場合を除く。)には、その職員は、直ちにその旨を港区教育委員会に届け出なければならない。

5 (略)

6 付則第三項の規定により扶養手当を受けている職員が配偶者を有するに至った場合その他の同項の規定による扶養手当を受ける要件を欠くに至った場合においては、これらの事実が生じた日の属する月の翌月(これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月)

の一部を改正する条例の施行の日前にパートナーシップ関係の相手方を有するに至った場合は、同日)の属する月の翌月(これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月)からその支給額を改定する。

付則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部改正)

2 港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(平成三十年港区条例第十八号)の一部を次のように改正する。

付則第三項中「引き続き」の下に「、配偶者を有しない場合(港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(令和五年港区条例第 号)の施行の日以後にあつては、配偶者及びパートナーシップ関係(双方又はいずれか一方が性的マイノリティーであり、互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、日常の生活において継続的に協力し合うことを約した二者間の関係その他の婚姻関係に相当すると港区教育委員会が認める二者間の関係という。)の相手方(以下「パートナーシップ関係の相手方」という。)のいずれも有しない場合)で、かつ」を加える。

付則第四項中「が配偶者」の下に「又はパートナーシップ関係の

からその支給額を改定する。

相手方」を加える。

付則第六項中「配偶者」の下に「又はパートナースhip関係の相手方」を、「生じた日」の下に「(港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の施行の日前にパートナースhip関係の相手方を有するに至った場合は、同日)」を加える。